

解説

地域社会の発展に貢献

推進工事会社の実際 ～我が社の実情と課題

いわなが まこと
岩永 信
丸岩推工(株)
代表取締役社長



1 はじめに

当社に4月から、推進工事を志して、1名の若者が入社してくれる。ほんとに嬉しい。しかし、社員の高齢化傾向に対し、これではまったく追いつかないのが実際である。当社は、東海3県（愛知県・三重県・岐阜県）と関東地方を主たるエリアとして、自社員の技術者と

自社機械で工事を行うことを主とする純然たる推進工事会社である。

2 外国人技能実習生制度の活用

7月に、協力会社社長の案内で、外国人技能実習制度を視察するためにベトナムに行ってきた。現場技術者の入社がなかなか見込めないのが、外国人

労働者の使用もやむなしと考えたからである。外国人技能実習制度は、日本が先進国としての役割を果たしつつ国際社会との調和ある発展を図っていくため、技能、技術または知識の開発途上国等への移転を図り、開発途上国等の経済発展を担う「人づくり」に協力することを目的とするものである。

外国人技能実習生制度の導入検討は、当社などは、すでに後発であるが、彼らは、極めて勤勉であり、3年で帰国が前提であるため、経験を要する作業や車両の運転手として養成することは難しいが、その他の業務であれば、十分有効に行える。言葉も業務に必要な会話程度は十分である。外国人実習生の受入は、決して安価ではないが、導入は、もうやむをえないところに来ていると考えていて、受入れ後に一緒に働いてもらうことになる社員の理解が得られれば、実習生の受入を近々実行するつもりである。

3 秋冬偏重型の推進工事

しかし、上記の実行を今すぐ行わない理由がひとつある。由々しき問題である、市町村発注工事が、秋から冬の



写真-1 全体朝礼の様様



写真-2 ベトナム・ハノイのホー・チ・ミン廟



写真-3 ベトナムの日本語教育機関

年度末に集中することである。公費を使用して工事を行うことから仕方がないことだと理解はできるが、春・夏に工事が少なくなるので、企業はそうそう人員を増やすわけにいかないのである。建設業に携わる人にとっては、春・夏に工事が少なくて、それが個人の収入や企業の収益に、何らかの形で影響がある。反面、工事が秋・冬に集中すれば、春・夏に工事が少ないのに、秋・冬にあわせて建設業人口が増えるわけなどなく、人手不足になるのは当たりまえである。春・夏は仕事が少なくて収入減・収益減となり、秋・冬にそれは解消されても、忙しくて工期に追われてくたくたになる。これでは、若年技術者が増えるどころか、毛嫌いして減少するのは当たり前で、業界の企業数が減少することは必然である。

当社の業務内容は、推進工事、立坑構築工事、薬液注入工事、ウェルポイント工事であり、ほぼ推進工事関連であるが、工事売上げのうち、推進工事そのものの売上げ比率は77%である。現在、社員数71名、年齢比率を言えば、50代以上が52%であり、高齢化傾向が進んでおり、若年世代の人員確保が急務である。

本年5月に、会社の責任者となったば

かりであるが、現状を見渡せば、工事・営業・事務をきちんと行ってくれる社員がいる。工事に必要な機械もこれまでに十分に保有してきた。機械の維持や保有のない機械、また材料を供給してくれるメーカーやリース会社が協力してくれている。当社で行うことのできない工法には、協力してくれる会社がある。

そうすると、当社の課題は、はっきりしていて、秋・冬に工事が集中し、春・夏に工事量が少なくなって売上げ減となることないように工事量・仕事量を平

準化することと、社員の平均年齢が上がってきているので、それを解消すべく、若年社員を確保することが大きな2つの課題である。

4 弊社の現状

近年、推進工事の難易度は上がり、施工条件も現場ごとに異なる状況では、昔は行われていた、現場技術者の請負作業（メーターいくらか1本いくらか）は通用しなくなった。当社は、工事量



写真-4 自社保有の泥濃式掘進機